



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,832	9.1	182	51.3	91	336.3	82	215.3
27年3月期第3四半期	6,263	0.7	120	△50.3	20	△81.2	26	△62.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	5.05	—
27年3月期第3四半期	1.59	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	13,941	3,875	27.8	236.80
27年3月期	13,755	3,847	28.0	235.06

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,875百万円 27年3月期 3,847百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	4.1	240	29.7	100	68.0	60	△2.5	3.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	16,623,613株	27年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	257,650株	27年3月期	256,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	16,366,529株	27年3月期3Q	16,476,952株

(注) 1. 期末自己株式数には、信託が保有する当社株式（当第3四半期累計期間198,000株）を加算しております。  
 2. 期中平均株式数（四半期累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当第3四半期累計期間198,000株）を控除して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、雇用・所得の改善等から安定的に推移してきた米国経済が、後半の急速な原油価格の低下に伴う資源国経済の軟調を背景に輸出悪化等の陰りも見え、ドル高の進行等もあり先行きに不安が出てまいりました。一方で、欧州経済については引き続き緩やかな回復が継続しましたが、中国経済における内外需双方での減速傾向に変化はなく、その他新興国経済も引き続き全体として不透明な状況で推移いたしました。このように、安定推移してきた米・欧経済も、米国では不安要素も出ており、中国を中心とした新興国の状況も加味すれば、不安定な情勢が世界経済全体として続いております。

一方、日本経済は輸出入に回復傾向が出てきたものの個人消費が暖冬の影響等で弱含むなど、踊り場の状況となりました。加えて、中国経済の減速に伴う影響懸念は払拭できず、世界経済同様、不透明な状況でありました。

このように国内外経済が推移する中、当社の属するファインケミカル業界については、継続している原油価格の低下に伴う燃料価格の低下と原材料価格の安定化により環境が改善してまいりました。しかしながら、今後の為替動向が流動的であるなど引き続き懸念事項は残り、グローバルな販売価格競争も加味すれば、全体としての収益環境に大きな変化はありません。同様に当社も安心できる環境には置かれておりませんが、売上高については、グローバルな生産状況を背景とした需給バランスの変化から徐々に増加傾向にあります。一方で、当社の主力マーケットである欧州自動車産業が、昨年来の諸問題や電動化推進等の多くの懸案事項を抱える状況であることから、当社の経営環境についても引き続き予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社の当第3四半期累計期間における業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が増加し、販売価格の一部改定や国内向け販売数量の増加もあり売上高が増加いたしました。また、ホーム産業事業でも、前年の消費税率引上げによる影響からの持ち直し等により増収となり、販売競争激化の影響による製紙用薬剤の売上高減少や受託製品などを含むその他等での売上高減少をカバーし、売上高全体では、前年同四半期比569百万円増加の6,832百万円(前年同四半期比9.1%増)となりました。利益面は、グローバルな販売価格競争の継続はあるものの売上高の増加や原材料価格の落ち着きなどから営業利益は182百万円(同51.3%増)、経常利益も生産休止費用43百万円を計上したものの、補助金収入と還付事業税等で21百万円を計上した結果、91百万円(同336.3%増)となりました。四半期純利益につきましては、平成27年9月17日付けで開示いたしました通り「ふくしま産業復興企業立地補助金」確定により国庫補助金として310百万円を特別利益に計上し、同補助金対象設備について309百万円の圧縮記帳を行い、同額を固定資産圧縮損として計上、法人税等は8百万円となったことから82百万円(同215.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の販売数量の増加や販売価格の一部改定等により、紫外線吸収剤全体では売上高が前年同四半期比505百万円増の4,280百万円(前年同四半期比13.4%増)となり、酸化防止剤も同84百万円増の322百万円(同35.3%増)となりました。一方で、製紙用薬剤が同55百万円減の189百万円(同22.6%減)、受託製品などを含むその他でも同18百万円減の1,046百万円(同1.8%減)となりましたが、全体では同498百万円増の6,074百万円(同8.9%増)で着地いたしました。

## (ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、前年の消費税率引上げによる影響からの持ち直しに加え、新規商材販売による増収もあり木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比43百万円増加し、643百万円(前年同四半期比7.3%増)となり、全体では同70百万円増の758百万円(同10.3%増)となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円，%)

セグメント別	期別 区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減 金額
		平成27年3月期		平成28年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
化学品事業	紫外線吸収剤	3,775,234	60.3	4,280,784	62.7	505,550
	写真薬中間体	129,596	2.1	121,976	1.8	△ 7,620
	製紙用薬剤	244,409	3.9	189,284	2.8	△ 55,125
	酸化防止剤	238,396	3.8	322,445	4.7	84,049
	電子材料	122,923	2.0	113,284	1.7	△ 9,639
	その他	1,065,088	17.0	1,046,357	15.3	△ 18,731
	(小計)	5,575,646	89.0	6,074,130	88.9	498,484
ホーム産業事業	木材保存薬剤	599,556	9.6	643,027	9.4	43,471
	その他	88,100	1.4	115,575	1.7	27,475
	(小計)	687,656	11.0	758,602	11.1	70,946
合計		6,263,302	100.0	6,832,732	100.0	569,430

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比186百万円増加し、13,941百万円となりました。流動資産は同284百万円増の8,643百万円、固定資産は同96百万円減の5,298百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が704百万円、その他の流動資産が32百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が363百万円、たな卸資産が87百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少要因は、有形固定資産が71百万円、無形固定資産が3百万円、投資有価証券が19百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比158百万円増加し、10,066百万円となりました。流動負債は同511百万円増の7,384百万円、固定負債は同352百万円減の2,682百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が144百万円、1年内返済予定の長期借入金が109百万円、その他の流動負債が173百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が59百万円、その他の固定負債が212百万円減少したことに加え、社債100百万円の償還日が1年以内となり流動負債に振り替わったことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比28百万円増加し3,875百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を82百万円計上した一方、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したこと、配当金の支払41百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は27.8%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、緩やかに改善しているものの、個人消費が暖冬で弱含むなどの減速感もあり、加えて堅調であった米国経済にも輸出悪化やドル高などの不安要素が新たに出ております。また、中国経済の減速に伴う世界経済への影響も未だ払拭出来ておらず、引続き不安定な情勢は世界経済全体として続いております。

当社の当第3四半期累計期間における業績は平成27年5月12日発表の業績予想数値対比で堅調に推移しておりますが、世界経済全体の状況も鑑み、平成28年3月期通期の業績予想につきましては、修正をしております。今後も、国内外経済の動向を見極めつつ、平成28年3月期通期の業績予想について今後見直して参る計画です。

業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）  
該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,544	3,423,391
受取手形及び売掛金	2,531,684	2,168,334
商品及び製品	2,317,585	2,250,905
仕掛品	94,746	89,704
原材料及び貯蔵品	591,945	575,857
その他	116,605	149,555
貸倒引当金	△12,060	△14,387
流動資産合計	8,359,051	8,643,360
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	868,585	1,108,581
土地	2,884,158	2,870,604
その他（純額）	1,369,853	1,071,700
有形固定資産合計	5,122,597	5,050,885
無形固定資産	14,175	11,002
投資その他の資産		
投資有価証券	146,774	127,591
その他	128,562	126,206
貸倒引当金	△17,796	△17,524
投資その他の資産合計	257,541	236,273
固定資産合計	5,394,314	5,298,161
繰延資産	1,844	461
資産合計	13,755,209	13,941,983

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,099	1,560,057
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	962,640	1,072,565
未払法人税等	4,932	12,340
賞与引当金	53,537	28,726
その他	536,710	710,523
流動負債合計	6,872,919	7,384,213
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,893,550	1,833,845
退職給付引当金	339,979	359,639
その他	701,583	488,815
固定負債合計	3,035,112	2,682,299
負債合計	9,908,032	10,066,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	639,114	680,310
自己株式	△54,386	△54,504
株主資本合計	3,792,642	3,833,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,534	41,748
評価・換算差額等合計	54,534	41,748
純資産合計	3,847,177	3,875,470
負債純資産合計	13,755,209	13,941,983

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,263,302	6,832,732
売上原価	5,191,852	5,731,306
売上総利益	1,071,449	1,101,426
販売費及び一般管理費	950,860	918,959
営業利益	120,588	182,466
営業外収益		
受取利息	109	86
受取配当金	3,747	3,135
受取賃貸料	16,971	3,930
補助金収入	2,838	9,462
還付事業税等	—	12,489
その他	3,471	5,760
営業外収益合計	27,139	34,865
営業外費用		
支払利息	71,193	73,234
生産休止費用	39,334	43,413
賃貸収入原価	11,970	223
その他	4,345	9,333
営業外費用合計	126,843	126,204
経常利益	20,884	91,126
特別利益		
投資有価証券売却益	16,672	—
国庫補助金	—	310,000
保険金収入	4,811	—
特別利益合計	21,483	310,000
特別損失		
災害による損失	3,800	—
固定資産除却損	1,572	70
固定資産圧縮損	—	309,904
事故対策費	4,612	—
特別損失合計	9,984	309,974
税引前四半期純利益	32,383	91,151
法人税、住民税及び事業税	6,181	8,544
四半期純利益	26,202	82,607

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。